寛容とは――森本あんり・国際基督教大教授に聞く

電車でせき込もうものなら、容赦ない視線が飛ぶ。長引くコロナ禍に心がささくれがちで、誰もが不愉快な隣人となるのだ。こんな時代を生き抜くうえで、欠かせない資質は寛容さかもしれない。「不寛容論――アメリカが生んだ『共存』の哲学」（新潮社）で話題となっている国際基督教大教授の森本あんりさん（64）を訪ねた。

苦手な相手に礼節を

「米国は曲がり角にいるのかもしれません」。同大研究室で森本さんは語り始めた。2回目のワクチン接種を受けたばかりで熱っぽいのだという。だが、今注視するという移民問題を語り始めると、語り口は勢いづいてきた。

新型コロナウイルスと東京オリンピックの話題に埋め尽くされた日本ではさして注目されていないが、米南部の国境に押し寄せる中米からの不法移民への米国の対応が今後、日本を含む国際社会に大きな影響を与えるかもしれないという。「トランプ前大統領は国境に文字通り高い壁を築き、不法移民を追い返そうとしました。民主党のバイデン大統領はこれを批判し、大統領になりました。でも有効な手立てを今のところ見いだせていません」

2021年6月に米南部国境で報告されたグアテマラやホンジュラスといった中米諸国からの不法移民は18万8000人を超え、00年4月以降で最多を更新した。バイデン政権がより寛容な移民政策にかじをきるとみて、貧しい中米の人々が豊かな暮らしを求めて国境に殺到しているのだ。

「世界人口が78億人に届こうという今、貧しい国に住む人々が皆、一部の先進諸国と同じような豊かな生活を送りたいと希望しても、不可能なわけです。一方で、グローバル化の恩恵で人の移動は容易になりました」

その結果生じた大量移民だが、受け入れには膨大なコストがかかる。「今の米国に以前の寛容さはありません。カナダのように、学歴や専門技術や英語力の高い者を選別する優先移民制度のようなものを、バイデン政権も考えていくことになるのかもしれません。ただ、そうなれば公約違反。『リベラルの欺まん』として強い批判にさらされるのは必至です」

もりもと・あんり　1956年、神奈川県生まれ。米プリンストン神学大学院博士課程修了（組織神学）。国際基督教大准教授やプリンストン神学大学院、バークリー連合神学大学院の客員教授を経て、2001年から現職。著書に「異端の時代」（岩波書店）など。　＝内藤絵美撮影

森本さんは専門とする米国のキリスト教史の知識を駆使して、時代を見渡し、潮流を理解するカギとなる概念を著作で解き明かしてきた。

15年2月に出版した「反知性主義」（新潮社）。難解そうなこの言葉は、米国でいわゆるエリート主義に対して懐疑的な立場を指す概念として1950年代に生まれたとされる。多くの日本人にはなじみの薄い言葉だったためか、日本では字面からの想像で、単に知性を嫌ったり反発したりすることとして受け取られてきた。

だが、森本さんは歴史的文脈に照らしつつ、この言葉を「知的な特権階級が存在することに対する反感」と明確に再定義。そもそも社会に平等さを求める文化が根強い米国においては、必ずしもネガティブな意味のみが宿る言葉ではないと論じた。

16年の大統領選でトランプ氏が勝利を収めると、日本のメディアでも反知性主義の広がりが勝因と分析する記事が出るようになり、米国宗教史の解説書が17刷を重ねる異例のヒットとなったのだ。

一方、「不寛容論」は、トランプ氏からバイデン氏へのバトンタッチが決まった直後の20年12月に出版された。そもそも寛容、不寛容という概念は、カトリックとプロテスタントの平和的共存を模索する過程でよく論じられてきたもので、キリスト教と極めて関わり合いが強い。「不寛容」は日本では10年代から、よく目にするようになった。主に在日コリアンを対象としたヘイトスピーチが社会問題化する中で、「排外的で不寛容な空気」といった文脈で多用されるようになった。

この本で森本さんは、中世の欧州や17世紀の米大陸で、人々が寛容であろうと苦闘した例をひもときながら、不寛容の時代と言われる現代社会にどう立ち向かうべきかを提言している。

森本さんは「寛容、不寛容という言葉は広い意味を持ちうるので万能な定義はありません」としつつも、寛容とは是認でも理解でもないという。「誰でも苦手な相手はいるでしょう。寛容は相手を善と認めることではないし、相手を好きになれということでもない。それでも、相手を拒絶したり排除したりせず、お互いに礼節を守って考えを聞き合えば、共存することはできるはずです」と極めて現実的なアドバイスをするのだ。

「話せば分かる」許されぬ時代に

記者はコロナ禍の社会に不寛容さを感じ、森本さんに取材を申し込んだ。だが、森本さんの目には、コロナ禍でグローバル化が一時的にストップした今は、より深刻で本質的な社会の不寛容さがむしろ薄れたように映っているそうだ。

そして現代の不寛容は米国が独立する前の17世紀からあったという。「啓蒙的なフランクリンですら、押し寄せる移民の言語や労働習慣に眉をひそめる発言を残しています。元々、自分たちも移民。後から来る移民を拒むのは矛盾ですが、先に来た者からすれば、自分たちの苦労にタダ乗りされるように見えたのでしょう」

森本さんは、こうした不寛容は近代社会に特徴的だと説く。地縁血縁のつながりを脱し、自分の意思で帰属を決めて社会を形成するからだ。そこには、おのずと歓迎される者とされない者との線引きが生じる。現代保守の論客が国境管理の重要性を説くのも同じ理由だという。

コロナ前を思い出してみよう。ヒト、モノ、カネの移動が国の枠を超え加速し、ネットの普及で大量の情報がやりとりされるようになった。異なるイデオロギーを持つ人同士が衝突するケースが増え、「不寛容」という言葉が多用されたのではないか。コロナ禍が収束し、グローバリゼーションの巨大な歯車が再び回転を始めたとき、コロナ禍で疲弊した社会はどんな空気で覆われてゆくのだろうか。

バイデン政権は7月下旬、不法移民削減に向けた戦略をまとめた。中米諸国の貧困や汚職、犯罪などが根本原因と位置付け、問題解決に向けた取り組みの強化や日本を含む国際社会の協力を得て対処することが柱となっている。森本さんが指摘する通り、遠く離れた米国の移民問題と日本はもはや無縁ではない。

だが、そんな日本ではこれまで外国人労働者を受け入れる一方で、国籍取得が前提の移民には後ろ向きの政策をとり続けてきた。3月には同居人の暴力から逃れようとした30代のスリランカ人女性が入管施設に収容され死亡した。施された治療の不備が指摘されている。

閉幕した東京五輪の理念が「多様性と調和」だったのは皮肉だろうか。多様性のある社会を構築し、社会の分断を埋め、民主主義を立て直していく上で、寛容という概念が重要なのは多くの人が認めるはずだ。森本さんは「グローバル化で、自分とは根本的に異なる倫理観や生活態度を持つ人が身のまわりに増えていくでしょう。話せば分かるという楽観が許されない場面が出てくるはずです。寛容については、もはや喫緊の課題でしょう」という。コロナ禍の今こそこの難題に向き合うべきなのだ。

【岸達也】